

米国テキサス州における裁判・仲裁の重要性、パンデミック後に増加する仲裁 ～技術発展やAIが変えるビジネス訴訟、求められる勝訴戦略とは～

(2024年5月28日開催のオンライン勉強会より)

テキサス州裁判所及び全ての米国連邦・州裁判所では、パンデミック時の閉鎖によって生じた深刻な積み残し業務のため、遅延が続いている。米国連邦・州裁判所手続きにおいて、デジタル技術の発展が必要となった。パンデミックの最中、電子ファイリング、Zoomインターネット会議、法廷内での法廷審問の代わりに電話会議が増加し、ファイリング手続きや法廷手続きが変化した。米国連邦裁判所や州裁判所での訴訟にはかなりの時間と費用がかかる上、米国の陪審裁判における懲罰的損害賠償のリスク、メディアへの公開などだけでなく、場合によっては数年にわたる上告の可能性がある。日本企業にとっては、紛争を解決するための民間の制度である裁判外紛争解決手続(ADR)を理解し、対策を立てることが重要である。ADRは民間の制度であるため、特に日本企業にとっては、秘密保持や日時調整、仲裁者の選択、何年にもわたる上告に代わって最終的な解決を得られることなど、多くの利点がある。

パンデミックの間、GDPの世界ランクは劇的に変化した。テキサス州が独立した国だとすれば、テキサス州のGDPは世界第8位となる。米国はGDPで第1位、中国は第2位、2024年2月下旬にはドイツが日本を追い抜いて第3位になった。日本は第4位。カリフォルニアはGDPで世界第5位。テキサス州はわずか5年前、世界GDPで第10位だったが、急速に上昇している。

裁判所予算は政府が負担する。米国の裁判所制度には連邦裁判所が含まれ、50州にはそれぞれ別の裁判所制度がある。テキサス州裁判所予算は、年間予算の1%の半分にも満たない。テキサス州裁判所予算の約90%は、給与および従業員福利厚生に充てられるため、テキサス州裁判所予算の10%のみが技術および改善に回される。米国で申請される民事訴訟のうち、全体のわずか1%のみが実際の裁判に至るため、実際の裁判や仲裁の経験を持つ弁護士は非常に少ない。

テキサス州の主な民間のADR機関は米国仲裁協会(AAA)と司法仲裁調停サービス(JAMS)である。AAAとJAMSは、仲裁者に関する詳細な情報を公開している。様々な仲裁者の経歴を調べるのは興味深い。ADRでは、当事者が特別な経歴を持つ仲裁者を選んで紛争を解決することができる。

最近、訴訟手続きや裁判の効率を向上させる新しいテックツールが開発されている。これらのテックツールには、裁判官に関する情報の調査データ、証拠分類、効率的なキーワード検索などが含まれる。筆者らが大阪弁護士会で講演した際に、米国では裁判官が特定の事件や申し立てをどのように判定したかについて、分析した統計データを得られると話したところ、事前に戦略を練ることができると日本の弁護士は非常に驚いていた。

パンデミックの時、テキサス州の裁判所は他州の裁判所よりも早く開廷した。パンデミックの最中、弊所はテキサス州ヒューストンにある米国連邦裁判所で複雑な国際裁判に勝訴した。パンデミックが始まって以来、これはこの建物で初の裁判であった。テキサス州ヒューストンにあるこの強力な連邦裁判所の法廷にはビデオカメラはなかった。この裁判に際し、日本人のクライアントには日本語通訳者が、スペイン語を話す証人にはスペイン語の通訳者が必要だった。

訴訟、証言録取、裁判、仲裁の際、プロの通訳者を慎重に選ぶことは、日本人にとって非常に重要な考慮事項である。大谷翔平選手のケースで見られるように、多くの日本人は通訳者に依存しており、悪質な通訳者の犠牲になる可能性がある。交渉や会議での不的確な通訳は、誤解を引き起こす可能性がある。訴訟、証言録取、裁判、仲裁では、通訳者は証人の顔となる。

日本企業は、米国の地域ごとの文化の違いを理解する必要がある。地域によって考え方が異なり、日本企業に好意的な地域もあれば、外国人を敵視する地域もある。

日本企業は、契約の仲裁条項を作成する際にもリスク管理を考慮する必要がある。例えば、契約交渉の際に、仲裁場所として中立的な場所を

選ぶべきである。一方の当事者が東海岸に、日本側の当事者が日本にいる場合、どちらの当事者とも関係のない中立的な仲裁地を選ぶべきである。

米国と日本における弁護士との関係の違いを覚えておくことが重要である。米国では、クライアントと弁護士との間のやり取りはすべて秘匿特権で保護されるため、企業は弁護士と連絡を取る際、電子メールや手紙の件名に必ずCONFIDENTIALと書く必要がある。クライアントは、弁護士の手紙や通信を転送や共有してはならない。なぜなら、その行為により秘匿特権は放棄され、失われるからである。一方日本では、クライアントと弁護士との間のやり取りは秘密として保護されない。

発展し続けているデジタル技術には、恩恵を受けている。訴訟の大半は「証拠開示」段階(証言録取、質問書、書類等)である。日本企業は証拠開示の期限を守ることが困難であり、延長も期待できない。証拠開示の対象となる電子メールやWhatsAppメッセージは何千通もある。デジタル技術のおかげで、キーワードや重要な書類を効率的に探すことができる。

しかしその先にあるAIはまだ発展途上であり、信頼できるものではない。AIには倫理観がなく、存在しない法令や法律、判例について捏造したり嘘をついたりする。

米国ビジネスにおけるリスク管理のためには、紛争になる前に米国の弁護士と相談することが重要である。日本企業には法務部があり、弁護士を通さずに法務部内で契約書を作成することが多い。弁護士の選び方については、テキサス州にいる場合は、テキサス州弁護士資格を持つ弁護士に依頼すべきである。ただ、無資格のバイリンガルコンサルタントや英語を母国語としないバイリンガル弁護士は、英語のコミュニケーションスタイルがあまりにも攻撃的で、相手方を怒らせ、訴訟に発展してしまうこともあるので注意が必要である。

弁護士を選ぶ際、大手法律事務所では社内政治があるため、大手法律事務所の日本人バイリンガル弁護士は個人的に裁判や仲裁の専門的な経験を持っていないことが多い。その結果、大手法律事務所では、多数の階層の弁護士が関与し、弁護士費用は何倍にもなる。訴えられ、裁判や仲裁に移行する可能性のある紛争を訴訟しなければならない場合、実際の裁判や仲裁の経験があり、勝訴経験のある米国の弁護士を選ぶことが不可欠である。



講師略歴

北川 リサ 美智子 弁護士: 北川&イバート法律事務所パートナー、東京大学研修・京都大学法学修士(アメリカ人弁護士として4名中3番目)、複数州の弁護士資格:カリフォルニア州・テキサス州・ジョージア州・ニューヨーク州・ミシガン州、米国連邦最高裁判所認定弁護士

イバート ジェームズR. 弁護士: 北川&イバート法律事務所パートナー、京都大学法学研修、カリフォルニア州公認会計士、複数州の弁護士資格:カリフォルニア州・テキサス州・ジョージア州・ネバダ州・アラバマ州・ミシガン州、米国連邦最高裁判所認定弁護士

北川&イバート法律事務所は米国における日系企業の弁護をする。